

2019年（平成31年）の新ゴム消費予想量

この予想は、主要製品（業種）別に検討された当年の新ゴム消費予想量をもとに、当会で策定したものである。

ゴム工業での消費予想量

2018年の国内経済は、堅調な世界経済を反映して企業収益が過去最高となり、設備投資の増加や個人消費の改善で回復傾向が続いた。関連業界では、自動車の国内生産がほぼ前年並みと見込まれている。

上記を背景に、自動車タイヤおよび自動車向けを中心とした工業用品が増加し、国内ゴム工業における新ゴム消費量は、1,333.2千トン、前年比3.1%と2年連続して増加の見込みとなった。

なお、2019年は1,330.6千トン、前年比-0.2%の予想である（表-1）。

表-1 ゴム工業における新ゴム消費量

	2017年 (29年) (実績)	2018年 (30年) (見込み)	2019年 (31年) (予想)
消費量(千トン)	1,293.4	1,333.2	1,330.6
前年比(%)	101.2	103.1	99.8

(注) 本表の消費量は2018年末に策定された各業種団体等の予想および経済産業省統計の実績(1~11月)を基にとりまとめている。

主要製品別の新ゴム消費の内訳は、表－２のとおりである。

表－２ 主要製品別の 2018 年の新ゴム消費見込みと 2019 年の消費予想

(単位: トン)

製品別	2017年 (29年) (実績)		2018年 (30年) (見込み)		2019年 (31年) (予想)	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
タイヤ類	1,040,290	100.7	1,075,440	103.4	1,069,570	99.5
自動車タ・チ	1,026,450	100.7	1,061,360	103.4	1,054,990	99.4
その他のタイヤ類	13,840	101.2	14,080	101.7	14,580	103.6
工業用品類	234,280	103.7	238,630	101.9	241,860	101.4
ゴムベルト	21,960	99.7	22,030	100.3	22,030	100.0
ゴムホース	37,020	106.9	38,450	103.9	38,530	100.2
その他の工業用品	175,300	103.5	178,150	101.6	181,300	101.8
その他製品類	18,830	103.2	19,130	101.6	19,170	100.2
ゴム履物類	1,220	106.1	1,240	101.6	1,240	100.0
その他のゴム製品	17,610	103.0	17,890	101.6	17,930	100.2
ゴム製品計	1,293,400	101.2	1,333,200	103.1	1,330,600	99.8

(注)①タイヤ類はJATMA統計による。「自動車タ・チ」には運搬車タ・チ、フラップ・リムバンドを含み、「その他のタイヤ類」には、更生タイヤ用練生地(経済省統計)を含む。

工業用品類およびその他製品類は経済産業省の生産動態統計をベースとし、その他製品類の「その他のゴム製品」には当会のゴム引布製品の統計を含めている。

② 工業用品類のうち「その他の工業用品」は、防振ゴム、各種パッキン、スポンジ製品、ゴム板、ゴムロール、防舷材、ゴムライニング等とする。

③ その他製品類のうち「ゴム履物類」は、ゴム底布靴、総ゴム靴等とし、「その他のゴム製品」は運動競技用品、医療衛生用品のほか、ゴム手袋、ゴム引布、家庭用品、事務用品等とする。

主要製品別の当年の新ゴム消費予想の内訳：

(1) タイヤ類 (1,069,570 トン、前年比 99.5%)

○ 自動車タイヤ・チューブ

新車用は、国内自動車生産がほぼ前年並みと見込まれ、横這いと予測した。

市販用は、夏用タイヤは乗用車で増加、冬用タイヤは降雪の影響で伸びた前年を下回ると予測した。

輸出用は、前年並みと予測した。

以上を総合して、当年の自動車タイヤ・チューブの生産は、新ゴム量ベースで1,054,990 トン、前年比 99.4%と予想した。

○ その他のタイヤ類

更生タイヤについては、トラック・バス用の伸びが続き、前年を上回ると予測した。

その他についても需要増が見込まれ、全体では新ゴム量ベースで 14,580 トン、前年比 103.6%と予想した。

(2) 工業用品類 (241,860 トン、前年比 101.4%)

○ ゴムベルト

主力のコンベヤベルトは、国内向けは海外調達の増加により引き続き減少する一方、輸出向けが増加し、前年並みと予測した。

また、伝動ベルトは、国内需要の半分を占める自動車向けで若干減少するが、輸出は3%程度の増加と予想し、全体で微増と予測した。

以上を総合して、当年の生産は、新ゴム消費量ベースで 22,030 トン、前年比 100.0%と予想した。

○ ゴムホース

ゴムホースは、自動車用ホース（新ゴム消費量ベースで64%を占める）について、消費税増税前の駆け込み需要と増税後の反動減により、年間ではほぼ前年並みと予測した。高圧用ホースは、土木建設機械および工作機械用で旺盛な需要が継続すると見込み+0.8%、その他用ホースは、

前年並みと予測した。

以上により、当年のゴムホース全体の新ゴム消費量は前年比で微増とし、38,530 トン、前年比 100.2%と予想した。

○ その他の工業用品

その他の工業用品について、防振ゴムは、自動車販売が好調を維持する一方、消費税増税の影響に関しては車体課税の減税効果もあり、全体として+4.3%と予測した。パッキン類は、自動車用、住宅設備用などで増加が見込まれ、+2.1%と予想した。スポンジ製品は、主力の自動車向けで前年並みと見込み、横這いと予測した。ゴムロールは、印刷用で引き続き活字離れやデジタル化の進展、樹脂・金属素材へのシフトなどにより減少が見込まれる一方、製鉄用と製紙用で一部増加の見通し、オリンピック需要への期待などもあり、前年比+0.5%と予測した。ライニングは、水処理関係や鉄鋼用などで伸びが期待できる一方、主力の化学工業用や電力用で前年を下回ると予想され、全体で-2.0%と予測した。防舷材は、地域により民間需要は見込まれるが、公共事業や大型物件が見込めず、-2.5%と予測した。ゴム板は、原材料価格の動向や消費税増税の影響が懸念される一方で、オリンピック関連やリニアモーターカー関連の需要により若干の増加が見込まれるため、+1.1%と予測した。

以上を総合して、その他の工業用品での新ゴム消費量は 181,300 トン、前年比 101.8%と予想した。

(3) その他製品類 (19,170 トン、前年比 100.2%)

○ ゴム履物

ゴム履物は、消費者の節約志向による需要減少の懸念がある一方、スニーカーで国産品の評価が高い状況が続くと予測し、前年並みの 1,240 トンと予想した。

○ その他のゴム製品

その他のゴム製品について、医療衛生用品は、海外向けで販売増が見込まれるほか、既存製品や新製品ともに比較的好調で、+1.3%と予測した。

運動競技用品は、球技用ボールはオリンピックに向け需要増の見通しだが、ゴルフ用ボールは国内需要を含め市場が縮小傾向にあり、-1.4%と予測した。また、ゴム手袋は、家庭用は前年並み、医療用は若干増、作業用は産業用・建設用が増加すると見込み、前年比で増加と予測した。ゴム引布は、工業用や車輻向けが好調で、+3.0%と予測した。

以上により、全体では、新ゴム消費量で 17,930 トン、前年比 100.2%と予想した。

(付) ゴム工業における天然ゴムと合成ゴムの消費割合

2019 年のゴム工業における新ゴム消費量 1,330.6 千トン（前年見込み比 99.8%）のうち、天然ゴムと合成ゴムの消費内訳は、天然ゴムが 690.6 千トン（同 99.8%）、合成ゴムが 640.0 千トン（同 99.8%）の予想である（天然ゴムの使用比率は 51.9%）（表-3）。

表-3 ゴム工業における天然ゴムと合成ゴムの消費内訳

（単位：千トン）

	2017年 (29年) (実績)	2018年 (30年) (見込み)		2019年 (31年) (予想)	
			前年比 %		前年比 %
天然ゴム	665.1	691.9	104.0	690.6	99.8
合成ゴム	628.3	641.3	102.1	640.0	99.8
合計	1,293.4	1,333.2	103.1	1,330.6	99.8
天然ゴムの 使用比率(%)	51.4	51.9	+0.5	51.9	±0.0

以上

<参考①>

ゴム工業とゴム工業以外での新ゴム消費量：

(単位：千トン)

	2017年 (29年) (実績)	2018年 (30年) (見込み)	前年比	2019年 (31年) (予想)	前年比
			%		%
ゴム工業	1,293.4	1,333.2	103.1	1,330.6	99.8
ゴム工業以外	266.6	257.9	96.7	252.7	98.0
合計	1,560.0	1,591.1	102.0	1,583.3	99.5

<参考②>

1. 四輪車の生産台数：

	2017年 (29年) (実績)	2018年 (30年) (見込み)	2019年 (31年) (予想)
生産台数(千台)	9,691	9,673	9,689
前年比(%)	105.3	99.8	100.2

(注) 2018年の見込みおよび2019年の予想台数は、
一般社団法人日本自動車タイヤ協会の見通し数字による。

2. 2019年度の主要経済指標の対前年度増減率：

実質国内総生産(GDP)	1.3
実質民間最終消費	1.2
実質民間企業設備投資	2.7
鉱工業生産指数	2.4
為替レート(円/ドル)	113.4

(注) 「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の
基本的態度」(H30.12.18閣議了解)より